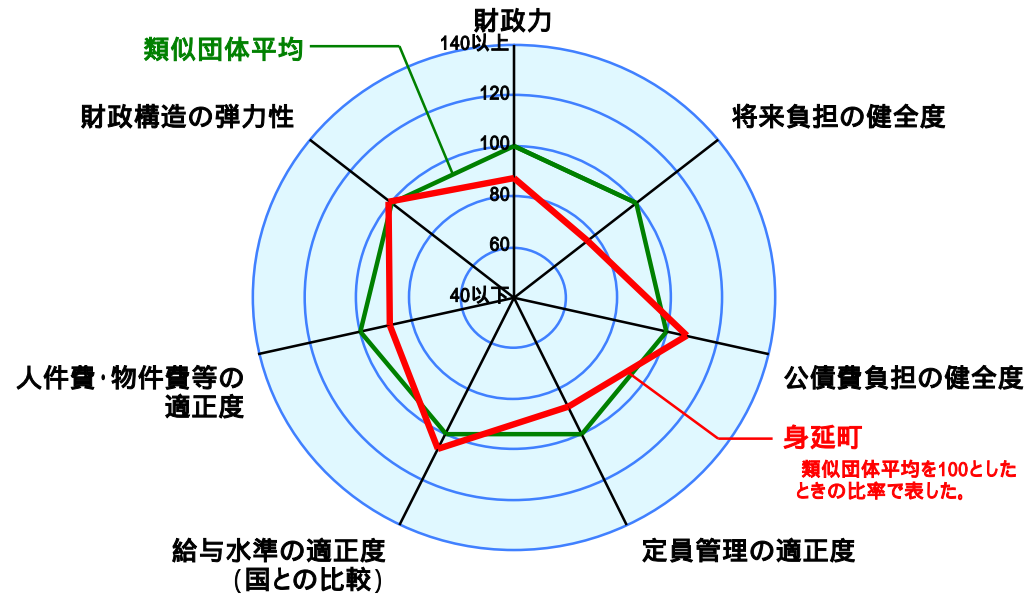
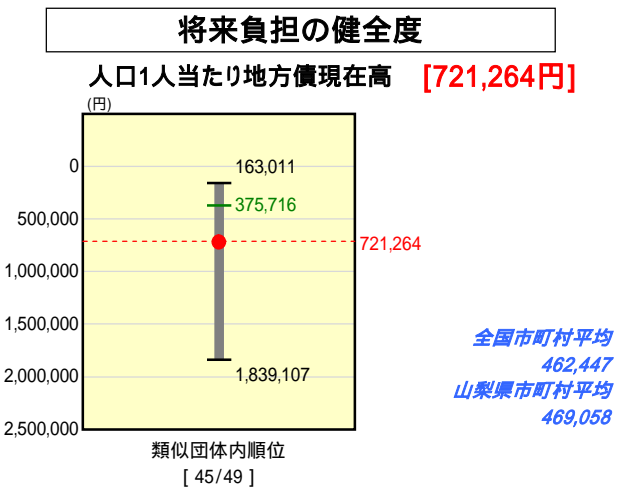
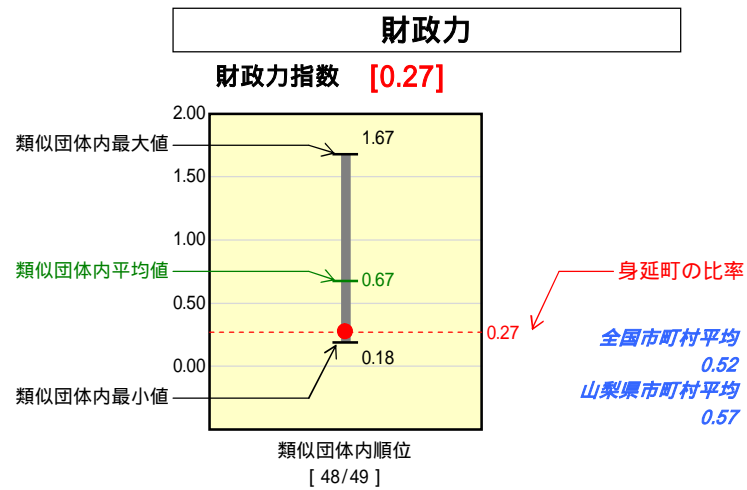


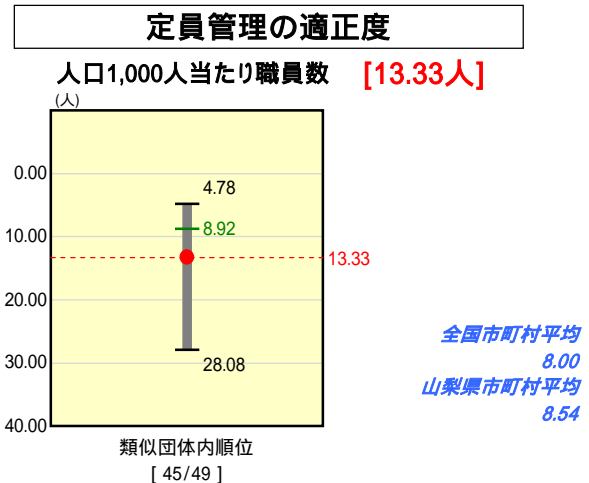
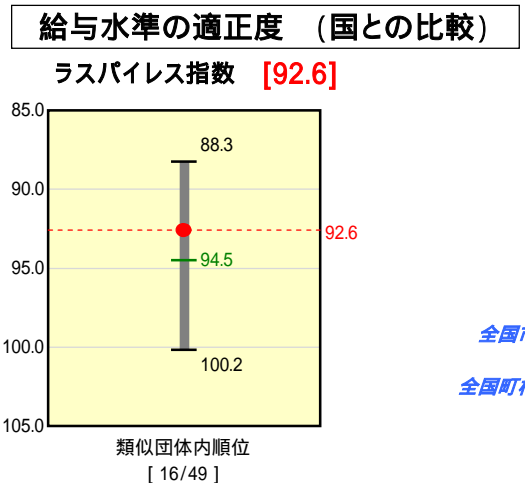
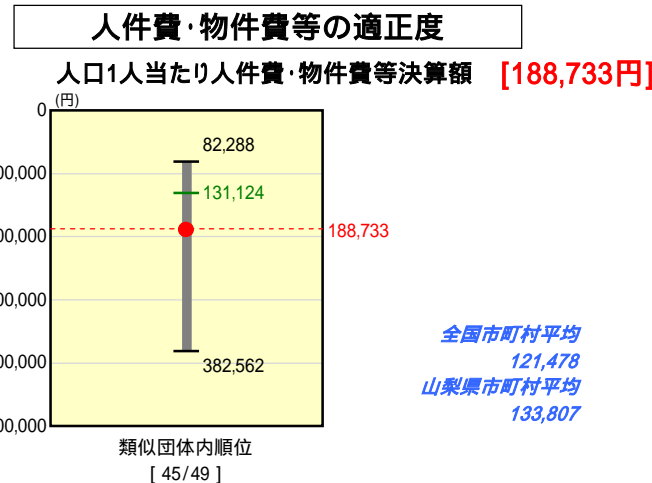
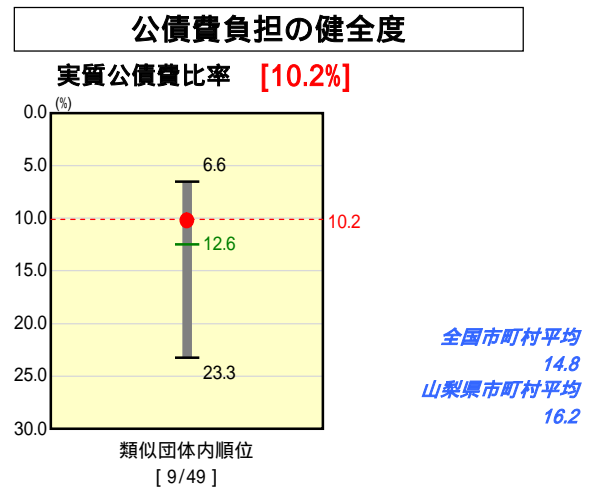
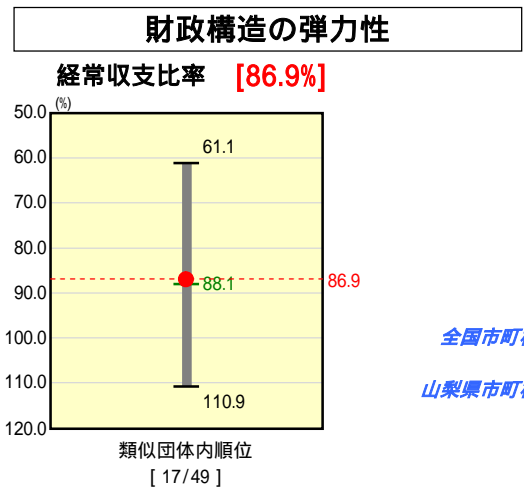
# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 山梨県 身延町

人口	16,657	人(H18.3.31現在)
面積	302.00	km <sup>2</sup>
歳入総額	10,765,063	千円
歳出総額	9,844,614	千円
実質収支	844,077	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**： 少子高齢化及び過疎化の急速な進展や、核となる産業も少ないことから必然的に財政基盤も弱く、類似団体の平均を下回っている。税収の徴収率向上などによる自主財源の確保に努める一方、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化に努める。

**【経常収支比率】**： 類似団体の平均値を下回っているものの、財政の硬直化がみられる。事務事業の見直しを更に進めるとともに、人件費、物件費、補助費等の抑制を行うなど経常経費の削減に努め、経常経費比率の軽減を図る。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**： 類似団体平均値を上回っているのは、主に人件費及び物件費である。その要因としては、合併直後のこともあり、類似団体に比べて職員数も多く、施設統合が進んでいないためである。今後、新町建設計画に沿って事業を推進する中で経費削減に努める。

**【ラスバイレス指数】**： 集中改革プランによる職員の新規採用計画などの定員適正化計画に沿った体制に向

け、給与費の適正化、職員手当の見直しに努める。(平成19年度から特殊勤務手当を全て廃止する)

**【実質公債比率】**： 合併以前から過疎対策事業債等の交付税措置のある起債を選択し、普通建設事業を実施した結果、類似団体の平均を下回っている。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**： 町土30.2km<sup>2</sup>の広範囲にわたり集落が点在する中山間地域にあって、公共施設等社会資本整備の推進に努めたことにより、類似団体の平均値を上回っている。今後、地方債の発行は、慎重な対応により1人当たり地方債現在高の削減に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**： 合併2年目なので類似団体平均値より高い数値となっている。今後、事務事業の見直し及び職員適正化計画等に基づき、より適正な定員管理に努める。